

「令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務」に係る一般競争入札について

「令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務」について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 3 月 10 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業 務 名 令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務
- (2) 業務内容 県が提供する情報・資料等に基づき原稿を作成し、県が指定する新聞へ広告を掲載する。
- (3) 契約期間 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) そ の 他 本公告は、令和 7 年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後に効力を生じる事業である。沖縄県議会において当初予算案が否決された場合は、契約を締結しない。

2 一般競争入札参加資格

次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 沖縄本島内に本社（本店）又は支店（営業所等）を有すること。
- (2) 営業年数が令和 7 年 4 月 1 日現在において 3 年以上であること。
- (3) 過去 2 年以内に 2 回以上、全 3 段以上の内容の異なる広告を自ら作成し、県内 6 紙（琉球新報、沖縄タイムス、宮古毎日新聞、宮古新報、八重山毎日新聞及び八重山日報）のいずれかの新聞に掲載した実績があること。（一般競争入札参加資格確認申請書の提出日時時点で紙面に掲載済である必要がある。）

3 一般競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）と関係を有している者

4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 掲示場所：沖縄県ホームページ（ページ番号：1033924）
（トップページ）＞情報をさがす＞公募・入札発注情報＞広報・広告・イベント＞令和 7 年度実施業務（広報・広告・イベント）
- (2) 掲示期間：公告の日から令和 7 年 3 月 21 日（金）16 時まで

5 入札、開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和 7 年 4 月 1 日（火） 午前 10 時
- (2) 場所 沖縄県庁 14 階商工労働部会議室（予定）

6 一般競争入札参加資格の確認等

(1) 一般競争入札参加資格

入札の参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係書類（以下「申請書等」という。）を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 申請書等

申請書等は、次のとおりとする。様式は4(1)からダウンロードすること。

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書(第1号様式)
- イ 2(3)の業務実績(第2号様式) ※一般競争入札参加資格関係
- ウ 広告を掲載した紙面の写し
- エ 同種・同規模の履行実績(第3号様式) ※8 入札保証金関係
- オ 同種・同規模契約の契約書(写し)
- カ 業務内容が分かる会社概要等
- キ 登記簿謄本(写し)
- ク 誓約書(第4号様式) (3) 申請書等の入手方法

(3) 申請書等の受付期間、提出場所等

- ア 期間 公告の日から令和7年3月21日(金)までの午前9時から午後4時まで
(※土日祝祭日及び平日の正午から午後1時までを除く。)
- イ 場所 沖縄県庁5階広報課
- ウ 提出部数 1部
- エ 申請書等は、持参するものとし、電送又は郵送によるものは受け付けない。

(4) 一般競争入札参加資格の確認結果

一般競争入札参加資格確認通知書を令和7年3月28日(金)までに申請者宛て発送することを予定している。

7 入札説明書等の配布

入札説明書等は、次のとおり配布する。なお、入札説明会を行わない。

- (1) 場所 4(1)に同じ。
- (2) 期間 4(2)に同じ。

8 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第100条の規定により、見積る契約金額の100分の5以上の入札保証金若しくはこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 過去2年以内に、国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行した者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (2) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出するとき。

9 入札保証金納付期限

令和7年3月28日(金) 正午

※金融機関で納付後、上記提出期限までに当該受領書(写)をFAXにて提出すること。

10 入札の無効

- (1) 沖縄県財務規則第126条各号のいずれかに該当する入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反する入札は、無効とする。
- (2) 一般競争入札参加資格の確認を受けた者の入札であっても、開札時において2に定め

る一般競争入札参加資格要件を満たさない者のした入札は、無効とする。

11 本公告に関する質問及び回答

質問は質問書（第7号様式）により行うこと。質問事項がなければ提出は不要とする。

(1) 質問方法 FAX（FAX送信後に必ず電話で質問書の受信確認をすること。）

(2) 提出期限 令和7年3月17日（月）正午

(3) 回答方法 期限までに提出のあった質問事項に対する回答書は、令和7年3月19日（水）を目途にホームページに掲載する。ただし、質問がない場合は掲載しない。

12 その他

この公告に定めのない事項については、地方自治法（昭和23年法律第67号）、地方自治法施行令及び沖縄県財務規則の定めるところによる。